

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第24号	令和6年3月26日	伊予市役所	産業建設部 環境政策課
題 目(テーマ)：伊予市のカーボンニュートラル達成への「見える化」について			
提 案 理 由(要旨)			
伊予市は、令和4年3月18日市議会定例会において2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティを目指すことを宣言しました。以降、環境審議会等で実行計画を取り決め、本庁舎にEV充電、蓄電池設備等も実施していますが、事業者や市民が本庁舎を訪問した際にどう思うでしょうか。 私は官民一体となる活動としなければ達成できないと思います。 そのためには、市民3万5000人が理解できるカーボンニュートラル活動の実態を「見える化」しなければならないと思います。 具体的には、現在実施中の活動やこれから実行する計画等を環境新聞発行や環境ニュース掲示板(本庁舎1階)作製で「見える化」をご検討願います。			
回 答 内 容			
伊予市のカーボンニュートラル達成への「見える化」について、貴重なご意見ありがとうございます。 ご指摘の本庁舎再生可能エネルギーEV 電源供給システム導入事業を令和5年度中に実施し、令和6年4月このシステムの開設式を行う予定としており、その様子につきましては、メディア等を通じ、システム構築の目的等を情報発信し、市内外に本市の取組を伝えていきたいと考えております。 このシステムは、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)のCO2削減目標に沿うものだけでなく、大規模災害時、電源供給が止まった場合も、再生可能エネルギーを活用し、電気自動車の充電ができる仕組を構築しており、災害時、電気自動車を避難所等への物資輸送やスマートフォン、命を繋ぐ機器等の電源として活用することも想定しています。 また、電気自動車は令和5年度から企業、市民を対象として購入補助金を創設し、市内の電気自動車の普及を後押しするとともに、災害時に企業等の電気自動車も活用させていただくなど、避難所の支援等に活用できる仕組みづくりも同時に進めており、既に、一部			

企業と連携協議を進めているところで、今後は、官民一体でゼロカーボンと防災に強いまちづくりを構築したいと存じます。

なお、ご提案のありました環境新聞発行や環境ニュース掲示板などの構築につきましては、既に、市ホームページ、広報紙、本庁舎1階の情報コーナー、動画配信プラットフォームなどを通じて情報発信を行っており、掲示板等は、今後、必要に応じ検討したいと存じますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。